スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

埼玉県行田市

自 治 体 名 ： 行田市
担 当 課 名 ： 学校教育部教育指導課
電 話 番 号 ： 048-556-8316

1.自治体の基本情報

スポーツ庁

基本情報

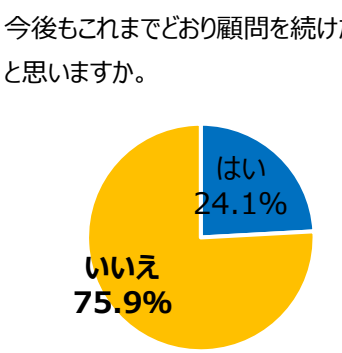
面積	67.49㎢
人口	77,854人
公立中学校数	8校
公立中学校生徒数	1,729人
部活動数 （運動部活動のみ）	67部活
地域クラブ活動数	ソフトテニスクラブ 剣道クラブ
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定に向けて準備中

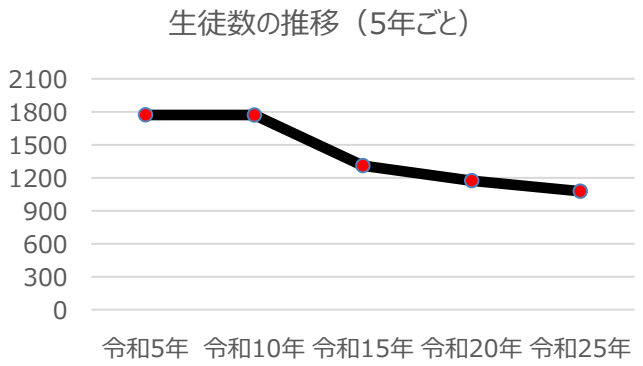
地域連携・地域展開における市区町村の現状・課題

○令和5年度に4回（準備会を含む）、令和6年度に7回部活動在り方検討委員会を開催し、行田市における部活動の現状と課題、今後の在り方について、話合いを重ねてきた。
○令和6年9月に意識調査（校長、教職員、中学1、2年生及び保護者対象）を行い、行田市の部活動の現状と課題が見えてきた。

【現状と課題】

- 少子化により部活動あたりの人数が減少し、チームが組めない
- 部活動設置数が減少し、やりたい活動がない
- 教員の働き方改革





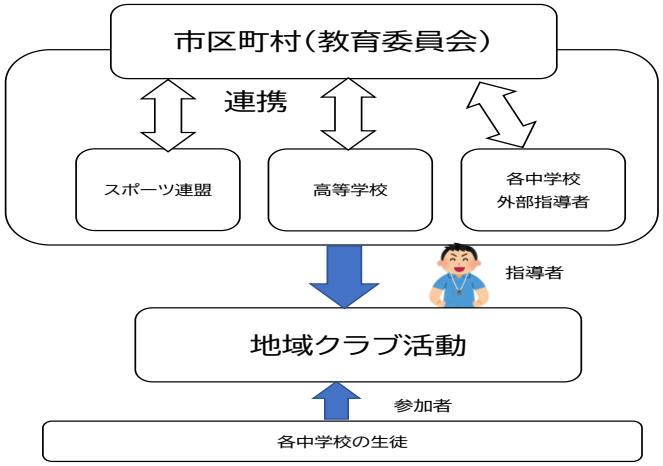
○以上のような結果を踏まえ、令和7年度は、運動種目2種目（ソフトテニス・剣道）で実証事業を開始した。
○協議会は、地域クラブ協議会と名称を改め、年5回ほど実施した。
〇本年度の実証事業では、教職員の兼職兼業は行わず、すべて地域の指導者のみとした。
〇地域の人材をデータバンク化する予定である。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

運営体制・役割

●市区町村における推進体制図



●行政組織内での役割分担

◉教育委員会（教育指導課）

- 事務局全般（協議会の運営、司会、記録、実証事業の運営、まとめ、指導者との調整、学校との調整、実施場所の調整）

◉教育委員会（スポーツ振興課）

- スポーツ連盟、スポーツ協会との連携、調整

◉PTA連合会

- 実施に係る指導助言、地域クラブ協議会での助言

年間の事業スケジュール

4月　新年度メンバーの決定・打合せ
5月　第1回地域クラブ協議会の開催
　　実証事業のクラブ選定・決定
6月　生徒・保護者・教職員に実証事業開催の通知
　　参加募集
7月　第2回地域クラブ協議会の開催
　　ガイドラインの見直し、実証事業に向けて
8月　地域クラブ指導者　打合せ
　　第3回地域クラブ協議会
9月～　地域クラブ実証事業開始
　2月
10月　先進市町（神奈川県大磯町）の視察
11月　次年度の種目の選定
12月　第4回地域クラブ協議会
　　中間報告
1月　生徒・保護者・教職員　意識調査（アンケート）
2月　アンケート調査まとめ
　　次年度の種目選定
3月　第5回地域クラブ協議会
　　次年度の種目決定
　　今年度のまとめ、次年度に向けて

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の運営実績

①全体に関すること

実施した地域クラブ活動総数		ソフトテニス クラブ　剣道 クラブ	
ケース別地域クラブ活動数	A：部活動を地域移行した形の地域クラブ活動数（及び移行された部活動数）		×××クラブ（×××部活動）
	B：部活動にはない種目等、新規の地域クラブ活動数		2
全体の指導者数	各1～2人	全体の運営スタッフ数	3人

②各地域クラブ活動に関すること（一部抜粋）

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回数（平日･休日）	実施時間帯	参加者（学年別）	実施期間	指導者数	運営スタッフ数（他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
ソフトテニスクラブ	教育委員会	ソフトテニス	• 平日0回 • 休日1回	9:00～12:00	1年：15 2年：29	3時間	1～2人	1人（兼務なし）	なし	なし
剣道クラブ	教育委員会	剣道	• 平日0回 • 休日1回	9:00～12:00	1年：4 2年：4	3時間	1人	1人（兼務なし）	なし	なし

③その他、体験会やイベント等の開催実績

特になし

2.実証内容と成果

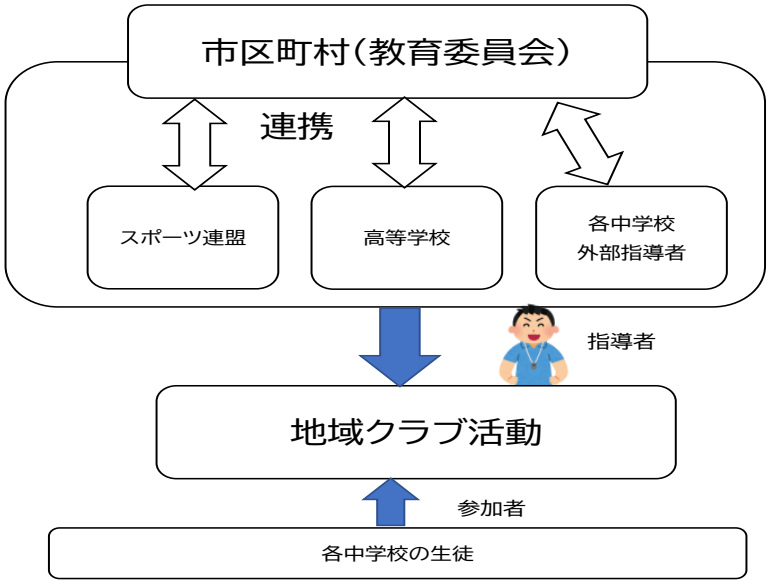
スポーツ庁

主な取組例

●ソフトテニスクラブ、剣道クラブ　活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	ソフトテニス、剣道
運営団体名	教育委員会
期間と日数	ソフトテニス：月3～4回程度 剣道：月3～4回程度
指導者の主な属性	ソフトテニス：中学校部活動外部指導員 剣道：中学校外部指導員
活動場所	ソフトテニス：中学校 剣道：総合体育館、中学校
主な移動手段	徒歩、自転車、保護者送迎
1人あたりの参加会費等（年額）	なし
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



●指導者や運営スタッフ等の役割分担等

- 自治体
  役割：事務局全般を行う
- 統括責任者
  役割：全体の監督・状況把握を行う
- 主任指導者各1名
  役割：生徒への指導を中心に行う

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

○ 関係団体・市区町村等との連携調整等に関する取組
- スポーツ協会や体育連盟、財団等の関係団体との効果的な連携を進める。（6月の総会、月の定例会への参加）

○ 運営団体・実施主体の体制整備や質の確保に関する取組
- 実施主体の運営体制の整備や人材の確保、持続可能な運営ができる組織体制の整備を行う。

○ 地域スポーツクラブ活動の要件等の明確化を図る取組
- 地域クラブ活動の要綱を定め、要件や基準等を明確化する。（令和7年4月中）

今後の取組における課題

- スポーツ協会や連盟との連携が不十分で、周知が不足していた部分があった。
- 今年度、教育委員会が主体となって運営したが、他の機関と役割を明確にしたうえで、連携が取れるようにしていきたい。
- 要綱をもとに、的確に計画に進める。

取組の成果

- スポーツ振興課や市のいきいき財団との連絡・調整を行った。
- 地域クラブ活動の要綱を定め、実施した。
- 指導者と実施の計画や振り返りを行った。
- 先進市町への視察を行い、運営や体制の整備について情報収集した。
- スポーツ連盟やスポーツ協会の協力を得られた。

課題への対応方針

- 生徒や保護者、地域や関係諸機関の周知を確実に行っていく。
- 国のガイドラインや県の活動推進計画を基に、市のガイドラインを新たに策定する。
- 指導者向けの研修の充実を図る。
- 保護者や地域に向けた情報発信を定期的に行う。
- 教職員の兼職兼業を進める。

2.実証内容と成果

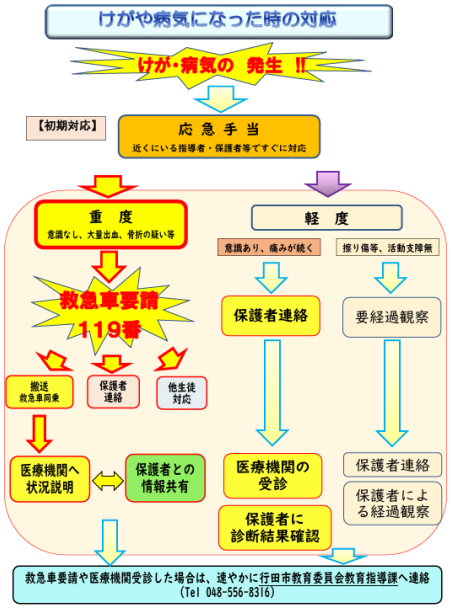
スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

地域クラブ活動の運営効率化に向けた取組

- 学校で使用している連絡アプリ「テトル」を活用した連絡体制を整備した。一方で、個別の案件は電話連絡による対応となったため、令和8年度は、すべてを備えている連絡アプリの導入を考えている。
- 担当者と指導者の窓口を一本化し、連絡体制を整えた。



運営団体・実施主体の安全性確保に向けた取組

- 必ず複数の目で確認をしている。
- 安全管理体制を整備し、指導者に周知・徹底を図った。
- マニュアルを整備し、共通理解を図った。
- 市作成の「行田アクションプラン」を活用し、安全に関する意識を高めた。
- 熱中症については、市の部活動ガイドラインを見直し、ガイドラインを遵守するように指導者や関係諸学校に連絡した。

地域クラブ活動におけるトラブル・事故発生時の対応方針

- 安全確保のため、運営スタッフを現地に派遣し、緊急事態の際の対応ができるようにしている。
- 安全管理マニュアルをもとに、適切な処置等ができるように、周知した。
- 保護者への連絡がつくように、緊急連絡名簿を管理している。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

○ 人材の発掘・マッチング・配置に関する取組
- 行田市地域クラブデータバンクを立ち上げ、登録クラブ（受け皿）、登録人材を拡大（令和7年着手）
- 体育・スポーツ協会・スポーツ少年団と連携を図る。（月の定例会で情報共有）

今後の取組における課題

- 登録人材発掘のために、広く公募をかけることも検討するとよかった。
- 市のスポーツ少年団との連携にも着手できると、受け皿が増えるのではないか。
- 指導者に対する研修会を定期的に設け、質の確保に努める。
- 地域クラブ活動の要綱を見直し、市の実態に応じたものにしていく。

取組の成果

- 体育、スポーツ協会との連携が図れた。
- 指導者との綿密な打ち合わせやスケジュール管理など、連絡・調整を行った。
- 地域クラブ活動の要綱を再確認し、職務上の留意点や実施に向けたルールの厳守を確認した。
- 指導計画をつくり、指導内容について気共通理解を図った。

課題への対応方針

- 人材登録や登録クラブ拡大に向け、関係諸機関と連携しながら、着実にすすめることが大切。
- 市のスポーツ協会やスポーツ連盟の総会等に出席し、周知を図りながら、理解を深める。
- 生徒や教職員、市のスポーツ協会等の実態調査をし、指導者の人材確保に努める。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

- 体育、スポーツ協会との連携
- 市のスポーツ振興課を介して、市のスポーツ協会・連盟と連携
- 県の人材データバンクからの情報収集
- 市のスポーツ総合クラブ（いきいき財団）との連携
- 関係団体との計画的な打ち合わせ
- 先進市町からの情報収集

今後の取組における課題

- さらに、スポーツ連盟との連携を図り、人材確保や登録クラブ確保に努めていく。
- 県の人材データバンクを定期的に確認する。
- スポーツ振興課と連携を深め、今後も運営体制を見直し、役割分担を明確にしながら進める。

取組の成果

- 体育、スポーツ協会との連携を図ることができたが、継続して取組むために、さらに関係各所に働きかけをしていく。
- 市のスポーツ振興課との連携を深め、役割分担をしながら進めた。
- 市のスポーツ総合クラブ（いきいき財団）との連携を図った。

課題への対応方針

- 地域クラブの取組を広く周知し、関係各所から協力していただく土台作りに努める。持続可能な地域クラブ活動の展開に向けて、根気強く話し合う。
- 年間の計画をたてながら、各関係諸機関と連絡・調整を進める。
- 最新の情報を収集し、市の地域クラブの運営体制を整備する。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　オ：内容の充実

取組事項

○ 生徒にニーズや意見等が反映される取組

- 令和6年9月に市内中学校校長、教頭及び教職員、中学校1・2年生生徒、中学校1・2年生保護者を対象に意識調査（アンケート）を実施（9月17日～25日〆切）
- 今後は、小学生児童や教員等にもアンケートを実施し、様々なニーズを把握する。

今後の取組における課題

- 今年度参加した生徒や保護者のアンケートから、「現地までの距離が遠い」「送迎ができない」等、実施場所の課題がでた。
- 施設の利用にあたって、学校側との意見の食い違いが見られた。
- 大会前やテスト期間中など、実施ができない時期もあり、年間を通じた取組の計画が必要である。
- 市内の教職員による兼職兼業の推進。
- 参加率をあげる工夫

取組の成果

- 今年度地域クラブに参加した生徒のアンケートから、「技能が高まった」「他校との交流ができた」「来年もやってみたい」等、肯定的な意見がみられた。
- 地域の外部指導者を活用した実証事業ができた。
- 市の総合体育館や各中学校を会場として、実証事業ができた。
- 保護者から、部活動の代わりに地域クラブとして活動できてよいという肯定的な意見が見られた

課題への対応方針

- 実施場所については、各中学校を輪番制に回る等の工夫が必要。
- 施設利用については、学校側や公共施設管理者と連携を図り、規則の明確化をする必要がある。
- 定期的にアンケート調査を実施し、実態把握をする。
- 教職員の兼職兼業を進めるため、体制の整備を加速する。
- 保護者や地域、学校に理解を求めるため、丁寧な説明をする。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等

取組事項

○ 費用負担の在り方に関する取組

- 実証事業当初は受益者負担は保険料のみだが、持続可能な活動とするために、会費の適切な設定と徴収方法の検討を行うとともに、保護者等への説明を丁寧に行い、理解を得る。
- その他の負担については、実施種目で使用する用具を購入する費用が発生している。

取組の成果

- 今年度の主な保護者負担は、保険料のみだったが、今後、受益者負担で実施していくことも検討しながら、慎重に進めていく。
- 他の市町とも情報収集を行い、保護者負担について今後も検討していく。

今後の取組における課題

- 実証事業は、保険料の負担を継続しつつ、完全移行に向けて、受益者負担の体制を検討していく。
- 実施種目の用具によっては、剣道の防具のように高額になることがある。その費用の負担等も含めて受益者負担についての検討を協議会で進めていく。

課題への対応方針

- 受益者負担が急なものとならないように計画を示し、段階を追って移行していくようにする。
- 国や県の動向、周辺市町の情報を確認し、過度に負担にならないような配慮をしながら、適切な受益者負担を検討していく。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　キ：学校施設の活用等

取組事項

○ 学校施設の効果的な活用や管理方法に関する取組

- 各学校の施設開放委員会と連携を図り、学校の施設、設備、備品等の利用ルールを決める。
- 市の総合体育館や市の公共施設、各中学校の活用を図る。

今後の取組における課題

- 用具の管理や鍵の受け渡し等、連絡・調整する必要があり、運営側の負担となっている。
- 学校に一括管理するコーディネーターがいると、運営側や指導者と連携がとりやすい。
- 学校姿勢つの場所によっては、保護者の送迎が必要となり、参加率の低下につながっていた。
- トラブルが起きた時の対処について、学校に苦情が行くことがあった。

取組の成果

- 学校の施設を使うことで、生徒の参加率がよくなった。
- その学校の生徒が、積極的に動き、クラブが活性化した。
- 市内２校の学校体育施設を利用することができた。
- その学校の顧問の先生もみることができ、連携が図られた。
- 学校施設を利用することで、その学校の生徒は自転車を活用したため、保護者の負担が減った。

課題への対応方針

- 学校での実施の場合のルールの明確化
- 生徒、保護者への周知の徹底
- 運営側、指導者、生徒、保護者間の連絡体制の整備
- トラブルが起きたときの指導者や学校との連携
- 学校施設を使う際のマニュアルの整備

2.実証内容と成果①

スポーツ庁

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

今年度から運動種目2種目における実証事業を開始した。人材確保や実施場所の調整等、実施してみて気づくことがあり、課題がでてきた。

また、生徒や保護者、教職員への周知が不足しており、当初予定していた参加数に満たなかった。しかし、参加した生徒からは、「技能が向上した」「他校の生徒と仲良くなれた」「来年もやってみたい」等と、技能面だけでなく、豊かな人間関係の形成にもつながった。

一方で、保護者の負担感の増加、危機管理対応マニュアルの整備、教職員の働き方に合わせた改革等、課題がうきぼりになった。

来年度は、種目数を拡充し、生徒のニーズや教職員のニーズに即した、地域クラブ活動の推進に力を入れて取組む。

また、人材の発掘に向け、市の外部指導者や市のスポーツ協会等、関係諸機関と連携し、持続可能な地域クラブの在り方について検討を重ねていく。

●成果の評価

- 参加生徒の技能向上、他校との交流、教職員の働き方に一定の成果が見られた。
- 参加生徒のアンケートからも、技能向上の意見が多かった。また、数は少ないが、他校との友達ができたという意見も見られ、豊かな人間性の育成にもつながっていた。
- 指導者と事務局側が、連携を図り、計画的に取り組むことができた。
- 生徒の安全を考え、実施日には、指導者に加え、事務局側も一人配置した。
- アンケート調査を行ったことで、生徒や教職員のニーズ、実態把握がわかり、次年度につながる情報が得られた。

●今後に向けて

- 年間をとおして、地域クラブ活動の要綱や危機管理マニュアルの見直しを行い、常に新しい情報を盛り込んでいく。
- アンケート結果をもとに次年度の種目数や持続可能な種目の選定を行う。
- 関係諸機関と協力をしながら、さらなる人材の確保に努める。
- 教職員の兼職兼業の体制を整備する。
- 令和10年度には、休日における地域クラブ活動の完全移行を目標に推進する。
- 運動クラブだけでなく、文化クラブの推進を進める。

2.実証内容と成果②

スポーツ庁

アンケート結果・参加者/関係者の声

●アンケート結果（参加者の声）

Q.参加してよかったことは何ですか?

参加者①
とても楽しみにして行ってます。コーチが面白くて説明が良くわかって楽しいです。

参加者②
学校でやらない練習等ができて自分自身が成長できたと思うことができた。

参加者③
いろいろこれまで分からなかったことが分かったり新たに学ぶことが多くなった

参加者④
他校の生徒とテニスが出来たことで刺激を受けた

●アンケート結果（参加保護者の声）

保護者①
体を動かす機会が増え、休日にダラダラしないこと！学校外での他者との交流もあり多くの人と接することができたこと。

保護者②
他校の生徒や中学顧問ではない他の指導者とのコミュニケーションを通して、自身の物事の捉え方や考え方の視野が広がっているように思う。

その他にも、「技能が向上した」「専門的な指導が受けられた」等、肯定的な意見が多く見られた。

2.実証内容と成果③

スポーツ庁

参考資料



【ソフトテニス】



【ソフトテニス】



【剣道】



【剣道】

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和5年		令和6年		令和7年	令和8年
協議会設置、検討開始	受け皿団体や指導者の選定、拠点校の選定	学校現場との調整	生徒、保護者への説明	地域クラブ活動の開始	地域クラブ活動の拡大

● ステークホルダー

教育委員会、PTA連合会、スポーツ協会

● 経過

部活動在り方検討委員会を設置し、今後の部活動について話し合った。

● 実施にあたって生じた課題

- 指導者の確保、ガイドラインの見直し、種目の選定等、行田市に合った部活動の在り方を、様々な視点で話しあったが、なかなか思うように進まなかった。

● 実施内容、工夫した点 等

- 先進市町や国、県の動向を注視し、情報を多く集めた。

● ステークホルダー

教育委員会、PTA連合会、スポーツ協会

● 経過

学校現場の先生方の話を聞いてみたり、教職員や生徒向けに、アンケート調査を実施した。

● 実施にあたって生じた課題

- アンケート調査からも、地域クラブの必要性が高まっているが、予算面や運営面での課題が多く、なかなか実証事業が開始できなかった。

● 実施内容、工夫した点 等

- スケジュールを改めて見直し、令和7年度の実証事業開始に向けて、話し合われた。

● ステークホルダー

教育委員会、PTA連合会、スポーツ協会

● 経過

- 令和7年度は、「ソフトテニス」「剣道」の2種目で実証事業を開始した。
  9月～2月の半年間、週1回、1日3時間程度の取組を行った。

● 実施にあたって生じた課題

- 大会等の関係で、完全な地域クラブ展開が難しい。
- 周知が徹底されないまま開始したところもあり、参加率の低下につながった。
- 用具や鍵等の運営面の負担。
- 事務局の負担。

● 実施内容、工夫した点 等

- 国や県の動向、ガイドラインを注視していく。
- アプリを使った連絡機能体制の充実。
- 参加率を上げるための広報活動、周知や理解促進のための説明会の実施。

3.今後の方向性

スポーツ庁

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

行田市地域クラブの方向性

国	改革推進期間 令和５年度から令和７年度 土日の地域クラブ展開を実証検証	改革実行期間 令和８年度から令和１３年度 休日：原則全ての学校で実施　平日：更なる改革を推進

〈行田市〉

	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
協議会	部活動在り方検討委員会		行田市地域クラブ協議会、ガイドライン策定 年５回開催（予定）						
部活動		学校ごとに部活動の見直し（継続・縮小）や合同部活動の設置				休日：段階的に縮小・実施しない 平日：部活動を継続			
地域クラブ活動			休日：行田市地域クラブ展開実証事業			休日：部活動地域クラブ展開開始			
						平日：行田市地域クラブ展開実証事業 ※国や他市町村の状況を注視する			
			行田市地域クラブデータバンクの整備						
生徒保護者地域		地域クラブへの周知		クラブ紹介、クラブ員募集、クラブアンケート調査					